



鉄道・運輸機構

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

決算等説明会ご説明資料

令和8年10月



目次

I. 令和7年度業務実績等

令和7年度業務実績評価	1
-------------------	---

II. 令和7年度決算概要

建設勘定	4
------------	---

海事勘定	5
------------	---

地域公共交通等勘定	6
-----------------	---

助成勘定	7
------------	---

特例業務勘定	8
--------------	---

法人単位	9
------------	---

III. 令和8年度資金調達計画

令和8年度債券発行計画	10
-------------------	----

令和8年度民間借入金調達予定額	11
-----------------------	----

IV. 参考資料

債券発行実績	12
--------------	----

民間借入金調達実績	13
-----------------	----



I. 令和7年度業務実績等

令和7年度業務実績評価

総合評価	法人全体に対する評価
(S、A、B、C、Dの5段階)	
B:全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。 (評価に至った理由) 項目別評価は業務の一部がAであるものの、全体評価を引き上げるまでは至っていないため、国土交通省等の評価基準に基づきB評価とした。	項目別評価のとおり、評価項目全29項目のうち8項目(うち3項目は重要度、困難度の高い項目である。)について、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。また、21項目については中期計画における所期の目標を達成していると認められる業務運営を行っており、安定的な経営が実現していることから、法人全体として中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

項目別評価				
S	A	B	C	D
0項目	8項目	21項目	0項目	0項目
当該法人の業績向上努力により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。	当該法人の業績向上努力により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。	中期計画における所期の目標を達成していると認められる。	中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。	中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

監事等からの意見
・機構の業務全般については、中期目標の着実な達成に向け効果的、効率的に業務を推進していると認められる。 ・鉄道建設事業については、改善措置及び検証委員会の報告書等を踏まえた業務改善の取組や機構改革プランによる改革の取組を通じて、地域密着型の業務執行体制の強化、プロジェクト毎の責任体制の明確化、工程管理・事業費管理のルールの徹底、関係自治体等との情報共有の拡充等の改善が図られている。今後の北海道新幹線建設事業の見通しについては、沿線自治体等の関係者に対して引き続き丁寧に説明を行うとともに、全体工程や事業費を精査し、一日も早い完成・開業や可能な限り効果的な事業の推進を目指すよう最大限の努力が求められる。 ・機構改革プランに掲げた取組については、本格的な実施期間に入り、各部署の業務の一環として取組の定常化を図ると同時に、組織横断的な項目については、チーム制により検討を進めてきたことを確認している。

第5期中期計画における 令和7年度業務実績評価の結果

中期計画（中期目標）	国土交通大臣による年度評価					中期計画（中期目標）	国土交通大臣による年度評価				
	第5期						第5期				
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度		令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
Ⅲ．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項						Ⅳ．業務運営の効率化に関する事項					
(1) 鉄道建設等業務						(1) 組織の見直し					
① 整備新幹線整備事業着実な進捗	B	B	B			(2) 情報システムの整備及び管理並びにデジタル技術の活用	B	B	B		
② 機構の技術力を活用した鉄道整備	B	B	B			(3) 調達等合理化の推進	B	B	B		
③ 機構の技術力を活用した支援の充実	A○重	A○重	A○重			(4) 人件費管理の適正化	B	B	B		
④ 鉄道建設に係る業務の質の向上に向けた取組	A	A	A			(5) 一般管理費及び事業費の効率化	B	B	B		
⑤ 我が国鉄道技術の外展開に向けた取組	B	B	B			(6) 資産の有効活用	B	B	B		
⑥ 鉄道施設の貸付け・譲渡等	B	B	B			Ⅴ．財務内容の改善に関する事項					
(4) 鉄道助成業務等						(1) 財務運営の適正化（予算、収支計画及び資金計画）					
① 鉄道に関する補助金等の交付等	B	B	B			(2) 財務運営の適正化（財務運営の適正化）	B	B	B		
② 北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社からの長期借入金の借入れ等	B	B	B			(3) 資金調達	A	A	A		
③ 中央新幹線建設資金貸付け等	B	B	B			Ⅵ．業務運営に関する重要事項					
(5) 船舶共有建造等業務						(1) 内部統制の充実・強化					
① 船舶共有建造業務を通じた政策効果の高い船舶の建造促進	A○重	A○重	A○重			(2) 人事に関する計画	B	B	B		
② 船舶建造等における技術支援	BO重	BO重	A○重			(3) 広報・情報公開の推進	A	A	A		
③ 船舶共有建造業務における財務内容の改善	B	A	A			(4) 環境への配慮	B	B	A		
(6) 地域公共交通出融資業務等											
① 地域公共交通出資及び貸付け	A	A	B								
② 物流出融資	A	A	B								
(7) 特例業務（国鉄清算業務）											
① 旧国鉄職員に係る年金費用等の適切な支払等	B	B	B								
② 会社の経営自立のための措置等	B	B	B								

令和7年度における業務実績評価の結果詳細については

※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「O」を付す。

※2 困難度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

※3 重点化の対象とした項目については、各標語の横に「重」を付す。

令和7年度における業務実績評価の結果詳細については
国土交通省ホームページをご参照ください

<https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/content/002019398.pdf>

国土交通大臣による各業務に対する評価(抜粋)

【鉄道建設等業務の評価】

整備新幹線整備事業の着実な進捗において、北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)については、事業総合管理委員会において工期及び事業費の状況について継続的なモニタリングを行うとともに、北海道新幹線建設局への重点的な人員配分により必要な体制を構築し、工程短縮策の実施等に取り組み、事業を進捗させた。また、令和7年12月、機構より、事業費が最大1.2兆円増加するおそれがあるとの報告がなされたことを受け、「北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の整備に関する有識者会議」において、事業費を縮減する方策についての検討も含めて、事業費の精査が進められているところ、当該有識者会議の求めに応じて資料を提供するなど、必要な協力を行った。また、北陸新幹線(敦賀・新大阪間)については、施工上の課題を解決するための北陸新幹線事業推進調査を実施した。また、関係者の理解促進を図るため、ホームページ・SNSによる科学的知見に基づく情報発信等を実施した。

機構の技術力を活用した鉄道整備において、中央新幹線の受託工事に関して、引き続き事業費及び工程を適切に管理するとともに、橋りょう・高架橋工事及び山岳トンネル工事の品質確保や安全管理を行いながら、工事を着実に推進した。

機構の技術力を活用した支援の充実において、被災した鉄道施設の復旧に係る技術的助言を迅速かつ合理的に実施するようRAIL-FORCEの機能強化を推進するとともに、鉄道施設の老朽化などの社会的課題に対する支援や、鉄道ネットワークに係る計画策定に関する調査協力等の支援にも取り組み、機構の有する能力・ノウハウの一層の活用を図った。

業務の質の向上に向けた取組において、鉄道建設等におけるDXの推進、鉄道建設工事の進捗状況やニーズに応じた多くの技術開発、それらの開発成果の社会への還元、新たな取組としてICT等により、鉄道建設工事における安全性向上や職員・建設工事従事者の安全意識の向上に関する取組等を実施した。

我が国鉄道技術の海外展開に向けた取組において、積極的かつ適切に海外高速鉄道調査等業務を行ったほか、専門家派遣や研修員受入れ、国際学術会議等への参画、海外関係機関との技術交流といった国際協力業務を実施した。

鉄道施設の貸付け・譲渡等において、過年度に貸付け又は譲渡を行った鉄道施設について、必要な徴収額全額を計画どおり確実に徴収した。

【鉄道助成業務等の評価】

勘定間繰入・繰戻及び補助金交付業務等については、法令その他の基準に基づき確実に処理するとともに、全ての受払を標準処理期間内に執行した。約定等に基づく譲渡代金や無利子貸付金の回収及びこれらに係る債務の償還を確実に行った。長期借入金の借入及び当該借入金に係る定められた利率による利子の支払を確実に実施した。中央新幹線建設資金貸付等業務について、貸付先の財務状況、事業の進捗状況等を把握するとともに、約定に沿った貸付利息の回収を確実に行った。

【船舶共有建造等業務の評価】

「船舶共有建造業務を通じた政策効果のより高い船舶の建造推進」については、より高い政策効果を実現する建造船舶の政策要件への該当延べ件数が各年度における目標30件を達成したことは評価できる。「船舶建造等における技術支援」については、高度な技術を要する船舶や船舶建造に関するノウハウが少ない地方公共団体が建造する旅客船への技術支援を着実に実施している。「船舶共有建造業務における財務内容の改善」については、令和7年度は10億円の当期総利益を計上したことで、繰越欠損金を大幅に縮減することができた。

【地域公共交通出資業務等の評価】

交通DX・GXを通じた利便性向上と経営力強化を図る取組に対する出融資制度において、業務基準等に沿って適正な審査を行ったことや、貸付け案件に対しては、元本・利息延滞等の新規発生ゼロを目指すという期初の目標を達成した。また、物流融資において、認定総合効率化事業の実施に必要な資金の貸付けによる計画の着実な実行に加え、期中に組成された案件にも的確に対応した。

【特例業務(国鉄清算業務)の評価】

恩給及び年金の給付に要する費用等の支払については、関係法令に則り、適切な資金管理を行いつつ、円滑かつ確実に支払を実施した。また、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社の経営自立を支援するため、助成金の交付等を適切に実施した。



Ⅱ. 令和7年度決算概要

令和7年度決算概要:①建設勘定

ポイント

- 貸借対照表については、工事進捗により建設仮勘定が増加したものの、固定資産の減価償却および資産見返補助金等の戻入による減少ならびにCD線譲渡に伴う資産の減少により、総資産額が前年度比1,525億円減の8兆3,312億円となった。
- 損益計算書については、神奈川東部方面線に係る貸付料が段階的に上がるスキームであり、令和7年度については減価償却費等の費用に比べて貸付料が少ないことから損失となったものの、CD線の譲渡に伴う譲渡調整引当金戻入益の計上により、当期総利益は2億円となった。
- このほか、令和元年度に発生した台風19号により被災した長野車両基地の鉄道施設撤去費用等を臨時損失として19億円計上した。

【貸借対照表】

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因	区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因
流動資産	11,608	▲1,274	工事進捗による現預金の減	流動負債	3,310	685	1年以内返済予定長期借入金の増
固定資産	71,704	▲251	減価償却による減	固定負債	70,524	▲1,825	長期借入金の減
				法令に基づく引当金等	1,997	▲484	CD線譲渡に伴う減
				負債合計	75,831	▲1,624	
				資本金	517	-	
				資本剰余金	6,863	97	新幹線追加貸付による増
				利益剰余金	101	2	当期総利益による増
				評価・換算差額等	0	▲0	
				純資産合計	7,481	99	
資産合計	83,312	▲1,525		負債純資産合計	83,312	▲1,525	

【損益計算書】

(単位:億円、億円未満四捨五入)

区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因	区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因
経常費用	3,263	▲207		経常収益	3,284	▲167	
(うち鉄道施設減価償却費)	2,312	▲23		(うち資産見返補助金等戻入)	1,547	▲16	
(うち受託業務費)	6	▲192	竣功引き渡し案件が少なかったことによる減	(うち鉄道施設賃貸収入)	1,322	5	
(うち受託業務費)	8	▲41	受託業務竣功の減	(うち受託業務収入)	8	▲41	受託業務竣功の減
				(うち受託業務収入)	6	▲192	竣功引き渡し案件が少なかったことによる減
臨時損失	20	19	長野車両基地の鉄道施設撤去による増	臨時利益	0	▲0	
当期総利益	2	2		当期総損失	-	▲19	
合 計	3,284	▲186		合 計	3,284	▲186	

令和7年度決算概要:②海事勘定

ポイント

- 貸借対照表については、竣工に伴い共有船舶が増加するとともに建設仮勘定が減少したこと、翌年度期首の要支払額が増加したことに伴う現預金の増加に伴い、総資産額が前年度比95億円増の2,078億円となった。
また、当期総利益の計上により、繰越欠損金が前年度比10億円減の174億円となった。
- 損益計算書については、共有船舶の満了譲渡等に伴う減少により船舶使用料収入が減少した一方、竣工に伴う建造利息等の雑益の増加に伴い、当期総利益は前年度比0.4億円減の10億円となった。

【貸借対照表】

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因	区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因
流動資産	138	30	現預金の増	流動負債	219	11	建造工事に係る未払金の増
固定資産	1,940	66	竣工に伴う共有船舶資産の増	固定負債	1,398	74	長期借入金が増
				負債合計	1,617	85	
				資本金	636	-	
				繰越欠損金	▲174	10	当期総利益による減
				純資産合計	461	10	
資産合計	2,078	95		負債純資産合計	2,078	95	

【損益計算書】

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因	区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因
経常費用	229	▲1		経常収益	239	▲1	
(うち共有船舶減価償却費)	210	▲4	共有船舶資産の減	(うち船舶使用料収入)	232	▲2	共有船舶資産の減
(うち一般管理費)	9	▲0		(うち貸倒引当金戻入益)	0	▲1	
(うち財務費用)	7	3	支払利息の増	(うち船舶共有契約解除等損失引当金戻入益)	-	▲2	
臨時損失	0	0		(うち雑益)	6	4	
当期総利益	10	▲0					
合 計	239	▲1		合 計	239	▲1	

令和7年度決算概要:③地域公共交通等勘定

ポイント

- 貸借対照表については、地域公共交通事業者及び物流事業者に対する貸付金の増加により、全体で81億円の増となった。
- 損益計算書については、貸付金の増加に伴う貸付管理費収入が増加した一方、運営費交付金収益が減少し、当期総利益は54百万円となり、その百分の九十(49百万円)を国庫納付した。

【貸借対照表】

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因	区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因
流動資産	27	3	1年以内回収予定長期貸付金の増	流動負債	27	3	1年以内返済予定長期借入金の増
固定資産	3,806	78	物流事業者等への融資額増による長期貸付金の増	固定負債	3,806	78	物流事業者等への融資額増による長期借入金の増
				負債合計	3,832	81	
				資本金	1	-	
				資本剰余金	0	-	
				利益剰余金	1	▲0	
				純資産合計	1	▲0	
資産合計	3,833	81		負債純資産合計	3,833	81	

【損益計算書】

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因	区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因
経常費用	45	5		経常収益	45	5	
(うち地域公共交通等業務費)	0	▲0		(うち運営費交付金収益)	1	▲0	
(うち一般管理費)	2	0		(うち貸付金利息収入)	43	5	物流融資業務等への融資額増による受取利息の増
(うち財務費用)	43	5	物流融資業務等への融資額増による支払利息の増	(うち貸付管理費収入)	1	0	
臨時損失	0	0		前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	▲0	
当期総利益	1	▲0					
合 計	45	5		合 計	45	5	

令和7年度決算概要:④助成勘定

ポイント

- 貸借対照表については、譲渡収入未収金及び建設勘定からの長期貸付金の回収により特例業務勘定への長期借入金の返済が進捗したこと等により、総資産額が254億円減少した。
- 損益計算書については、鉄道施設譲渡利息収入と他勘定長期借入金(特例業務勘定)及び長期借入金(経営安定基金)の支払利息の差額等により、当期総利益は198億円となった。

【貸借対照表】

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因	区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因
流動資産	9,113	▲253	譲渡収入未収金の減	流動負債	189	▲115	補助金未払金の減
固定資産	30,001	▲2	他勘定長期貸付金の減	固定負債	36,974	▲337	他勘定長期借入金の返済による減
				負債合計	37,163	▲452	
				資本金	1	—	
				利益剰余金	1,950	198	
				前中期目標期間繰越積立金	0	▲0	
				機構法第18条第2項積立金	1,412	—	
				積立金	340	180	前期未処分利益の振替による増
				当期末処分利益	198	19	
				純資産合計	1,951	198	
資産合計	39,114	▲254		負債純資産合計	39,114	▲254	

【損益計算書】

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因	区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因
経常費用	1,685	▲98		経常収益	1,883	▲79	
(うち鉄道整備助成業務費)	1,023	▲76	補助金交付の減	(うち補助金等収益)	1,023	▲76	補助金収入の減
(うち財務費用)	651	▲26	他勘定長期借入金に係る支払利息の減	(うち鉄道施設譲渡利息収入)	591	▲8	
臨時損失	0	0		前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	▲0	
当期総利益	198	19					
合 計	1,883	▲79		合 計	1,883	▲79	

令和7年度決算概要:⑤特例業務勘定

ポイント

○貸借対照表については、助成勘定への長期貸付金、共済年金追加費用引当金等の減少により、前年度比675億円の減となり、利益剰余金は386億円減の9,775億円となった。

○損益計算書については、財務収益が減少し、鉄道支援助成業務費が増加したこと等により、当期総損失は前年度比139億円増の386億円となった。

【貸借対照表】

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因	区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因
流動資産	7,334	71	運用額（大口定期預金）の増	流動負債	143	69	J R二島貨物等に対する未払金(助成金)の増
固定資産	7,666	▲746	他勘定長期貸付金の元本回収による減	固定負債	5,081	▲358	共済年金追加費用引当金の取崩しによる減
				負債合計	5,224	▲290	
				利益剰余金	9,775	▲386	当期総損失による減
				純資産合計	9,775	▲386	
資産合計	15,000	▲675		負債純資産合計	15,000	▲675	

【損益計算書】

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因	区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因
経常費用	565	67		経常収益	179	▲72	
(うち資産処分業務費)	3	▲3	土壤汚染対策等引当金繰入の減	(うち業務災害補償費引当金戻入益)	2	▲9	期末見直しによる減
(うち共済関係業務費)	11	1	共済年金追加費用引当金繰入の増	(うち受取利息)	176	▲30	元本回収による減
(うち鉄道支援助成業務費)	501	120	J R二島貨物等に対する助成金の増				
(うち財務費用)	36	▲52	機構特別債券の支払利息の減				
臨時損失	0	▲0					
				当期総損失	386	139	
合 計	565	67		合 計	565	67	

令和7年度決算概要:⑥法人単位

【貸借対照表】

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因	区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因
流動資産	28,095	▲1,288	工事進捗による現預金の減	流動負債	3,763	788	1年以内返済予定長期借入金の増
固定資産	113,353	▲66		固定負債	116,002	▲1,583	長期借入金の減
				法令に基づく引当金等	1,997	▲484	CD線譲渡に伴う減
				負債合計	121,762	▲1,279	
				資本金	1,154	-	
				資本剰余金	6,860	97	新幹線追加貸付による増
				利益剰余金	11,672	▲173	当期総損失による減
				評価・換算差額等	0	▲0	
				純資産合計	19,686	▲75	
資産合計	141,448	▲1,354		負債純資産合計	141,448	▲1,354	

【損益計算書】

(単位:億円、単位未満四捨五入)

区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因	区 分	決算額	対前期 増減額	増減の主な要因
経常費用	4,612	▲73		経常収益	4,460	▲155	
(うち建設業務費)	3,137	▲213	竣功引き渡し案件が少なかったことによる減	(うち資産見返補助金等戻入)	1,547	▲16	
(うち海事業務費)	212	▲4	共有船舶資産の減	(うち鉄道施設貸貸収入)	1,322	5	
(うち鉄道支援助成業務費)	317	113	J R二島貨物等に対する助成金の増	(うち受託業務収入)	6	▲192	竣功引き渡し案件が少なかったことによる減
(うち鉄道整備助成業務費)	186	43	補助金交付の増	臨時利益	0	▲0	
臨時損失	20	19	長野車両基地の鉄道施設撤去による増	前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	▲0	
				当期総損失	172	101	
合 計	4,632	▲54		合 計	4,632	▲54	



Ⅲ. 令和8年度資金調達計画

令和8年度債券発行計画(一部実績を含む)

- 2年・3年・5年・10年の年限について、年4回での発行を予定しております。

サステナビリティボンド（CBI認証付ボンド）※1

区分	5月	8月	11月	2月	合計
2年	200億円	350億円	300億円程度	-	850億円程度
3年	-	-	-	158億円程度	158億円程度
5年	60億円	-	-	-	60億円
10年	-	100億円	52億円程度	50億円程度	202億円程度
合計	260億円	450億円	352億円程度	208億円程度	1,270億円程度
発行勘定	発行額	資金の用途			
建設勘定	1,270億円程度	- 整備新幹線（北海道新幹線）＜新規、借換＞ - 主要幹線及び大都市交通線（京葉線等）＜借換＞ - 民鉄線（東葉高速線等）＜借換＞ - 都市鉄道線（つくばエクスプレス）＜借換＞			

※1：資金需要等により、発行額・発行時期は変動する可能性があります

（参考）サステナビリティローン※2

借入勘定	借入予定額	資金の用途	備考
建設勘定	369億円程度	整備新幹線＜借換＞	CBI認証付ローン
海事勘定	70億円程度	船舶共有建造事業＜新規＞	ICMA原則※3 ローン

※2：資金需要等により、借入額・借入時期は変動する可能性があります

※3：ICMA（国際資本市場協会）が定義するグリーンボンド原則等

令和8年度民間借入金調達計画

- 令和8年度の民間借入金による調達計画は以下のとおりです。

方法	時期	金額	年限	据置期間	償還方法	借入方式	調達勘定
サステナビリティローン	3月	369億円程度	2年	-	期限一括	ジェネラルシンジケーション	建設
		70億円程度	10年	1年	半年賦元金均等	ジェネラルシンジケーション	海事
政府保証無借入金	3月	77億円程度	1年	-	期限一括	金利入札（絶対値）	建設

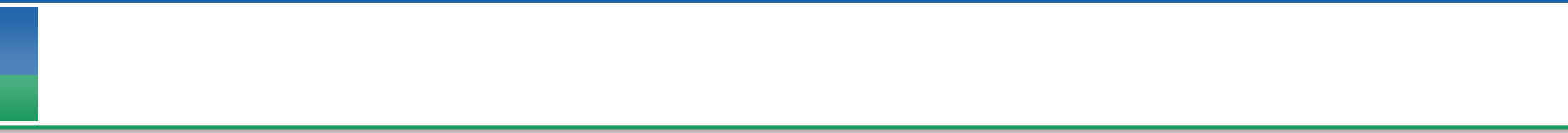
（注）資金需要等により、調達額及び調達時期等は変動する可能性があります。

サステナビリティローン

借入期間	資金使途	償還財源
2年	整備新幹線の借換	鉄道事業者からの譲渡収入
10年	共有船舶の建造費	船舶事業者からの船舶使用料

政府保証無借入金

借入期間	資金使途	償還財源
1年	民鉄線、主要幹線及び大都市交通線の借換	鉄道事業者からの譲渡収入及び貸付料収入



IV. 參考資料

債券発行実績

- 直近では2年債が1.560%、10年債が2.976%で条件決定しています。

サステナビリティ債券発行実績（CBI認証付債券）

	回号	年限	発行額(億円)	利率	条件決定日 (募集日)	発行日	償還期日	対国債 スプレッド	参照国債利回り
令和6年度	第168回	10年	130	1.019%	R6.5.16	R6.5.30	R16.5.30	8.5bp	0.934%
	第169回	5年	50	0.550%	R6.8.16	R6.8.29	R11.6.20	6.0bp	0.490%
	第170回	20年	100	1.754%	R6.8.16	R6.8.29	R26.6.20	4.5bp	1.709%
	第171回	2年	158	0.623%	R6.11.15	R6.11.28	R8.9.18	9.0bp	0.533%
	第172回	20年	60	1.932%	R6.11.15	R6.11.28	R26.9.20	4.5bp	1.887%
	第173回	10年	100	1.371%	R7.2.7	R7.2.27	R16.12.20	10.0bp	1.271%
令和7年度	第174回	10年	71	1.700%	R7.5.16	R7.5.29	R17.5.29	23.0bp	1.470%
	第175回	5年	50	1.240%	R7.8.15	R7.8.28	R12.6.20	13.0bp	1.110%
	第176回	10年	50	1.701%	R7.8.15	R7.8.28	R17.6.20	14.0bp	1.561%
	第177回	10年	100	1.810%	R7.11.14	R7.11.27	R17.9.20	12.0bp	1.690%
令和8年度	第178回	2年	200	1.413%	R8.5.15	R8.5.28	R10.5.26	4.0bp	1.373%
	第179回	5年	60	2.104%	R8.5.15	R8.5.28	R13.5.28	15.0bp	1.954%
	第180回	2年	350	1.560%	R8.8.7	R8.8.28	R10.6.20	1.0bp	1.550%
	第181回	10年	100	2.976%	R8.8.7	R8.8.28	R18.6.20	20.0bp	2.776%

民間借入金調達実績

1. 建設勘定(政府保証無)

<サステナビリティローン>

※直近3回分実績を記載

年度	金額 (百万円)	条件決定日	調達月日	調達 年限	償還方法	据置 期間	変動／固定	基準金利	アレンジャー
R5	11,473	R6.3.25	R6.3.27	4年	半年賦元金均等	1年	変動	TIBOR6ヶ月	みずほ銀行
R6	12,108	R7.3.25	R7.3.27	4年	半年賦元金均等	1年	変動	TIBOR6ヶ月	みずほ銀行
R7	2,193	R8.3.25	R8.3.27	4年	半年賦元金均等	1年	変動	TIBOR6ヶ月	信金中央金庫

<政府保証無借入金(金利入札)>

年度	金額 (百万円)	条件決定日	調達月日	調達 年限	償還方法	据置 期間	変動／固定	応募倍率(倍)	応募者数	平均落札利率
R5	288	R6.3.14	R6.3.27	1年	期限一括	—	固定	3.00	3先	0.3300%
R6	3,333	R7.3.14	R7.3.27	1年	期限一括	—	固定	4.00	4先	0.8600%
R7	2,559	R8.3.13	R8.3.27	1年	期限一括	—	固定	3.00	3先	1.2800%

<政府保証無借入金(スプレッド入札)>

年度	金額 (百万円)	条件決定日	調達月日	調達 年限	償還方法	据置 期間	変動／固定	基準金利	応募倍率 (倍)	応募者数	平均落札 スプレッド*	金利条件 (当初適用金利)
H30	1,800	H30.12.18	H30.12.20	4年	半年賦元金均等	1年	変動	TIBOR 6ヶ月	5.00	5先	0.0000%	0.12636%

2. 海事勘定(政府保証無)

<シンジケートローン>

年度	金額 (百万円)	条件決定日	調達月日	調達 年限	償還方法	据置 期間	変動／固定	基準金利	アレンジャー
R2	20,000	R2.12.14	R2.12.16	10年	半年賦元金均等	1年	固定	TSR6年	みずほ銀行
	14,000	R3.3.15	R3.3.17	10年	半年賦元金均等	1年	固定	TSR6年	三井住友銀行
R7	7,800	R8.3.25	R8.3.27	10年	半年賦元金均等	1年	固定	TSR6年	信金中央金庫

3. 短期借入金(政府保証無)

令和7年度及び令和8年度実績はありません。(令和8年10月2日現在)

お問い合わせ先

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
経理資金部 資金企画課
神奈川県横浜市中区本町6-50-1横浜アイランドタワー
TEL 045-222-9040
URL <http://www.jrnt.go.jp/>



JRNTは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています